

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 北越工業 株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 6364

URL <http://www.airman.co.jp>

代表者 代表取締役 社長 栗田信一

問合せ先責任者 常務取締役 管理本部長 肥田 格

TEL (0256) 93-5571

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,428	(18.0)	1,311	(30.2)	1,341	(33.3)	1,013	(145.3)
18年9月中間期	13,919	(20.8)	1,007	(65.2)	1,006	(66.2)	413	(△11.3)
19年3月期	27,445		1,914		1,879		856	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	33	72	—	—
18年9月中間期	13	74	—	—
19年3月期	28	48	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	23,223		10,039		42.9	331	29	
18年9月中間期	21,246		8,668		40.5	286	10	
19年3月期	21,922		9,174		41.5	302	72	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 9,953百万円 18年9月中間期 8,603百万円 19年3月期 9,100百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	769	△449	△504		3,673			
18年9月中間期	602	△265	72		3,583			
19年3月期	1,236	△344	△238		3,841			

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	6	00	6	00
20年3月期(実績)	—	—	—	—	9	00
20年3月期(予想)	—	—	9	00		

(注) 20年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 2円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,500	(14.8)	2,330	(21.7)	2,340	(24.5)	1,547	(80.7)	51	47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 30,165,418株 18年9月中間期 30,165,418株 19年3月期 30,165,418株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 121,201株 18年9月中間期 95,802株 19年3月期 103,030株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,448	(16.4)	1,015	(21.2)	1,051	(23.7)	841	(176.1)
18年9月中間期	13,266	(20.2)	837	(56.2)	850	(60.1)	304	(△25.1)
19年3月期	26,187		1,643		1,638		705	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	27	99
18年9月中間期	10	13
19年3月期	23	46

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	21,407		9,533		44.5	317	30	
18年9月中間期	19,768		8,431		42.7	280	39	
19年3月期	20,602		8,871		43.1	295	11	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 9,533百万円 18年9月中間期 8,431百万円 19年3月期 8,871百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	29,700	(13.4)	1,890	(15.0)	1,910	(16.6)	1,307	(85.2)	43	49

※ 業績予想に関する事項は、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速や地下資源価格の高騰などがあったものの、新興国経済の拡大による輸出の増加や企業の業績改善による設備投資の底堅さから緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境は、国内建設機械におきましては、建築関連は概ね良好でありましたが、公共事業の縮小などにより、土木関連の需要は厳しい状況で推移いたしました。工場設備機械につきましては、民間設備投資が好調な状況を維持し需要はほぼ横ばいで推移いたしました。海外におきましては、北米の需要が減速したものの、中国をはじめとしたアジア諸国の需要に加え、地下資源保有国向けが加わり好調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「環境、省エネ」に配慮しながら、お客様の目線に立った商品価値向上に努め、積極的に商品提案をしております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は16,428百万円（前年同期比18.0%増）となりました。損益につきましては、営業利益は1,311百万円（前年同期比30.2%増）、経常利益は1,341百万円（前年同期比33.3%増）となりました。中間純利益は退職給付制度移行損失を特別損失に計上したことと、繰延税金資産の増加による法人税等調整額の発生により1,013百万円（前年同期比145.3%増）となりました。

なお、当社グループは建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、セグメント情報の記載は省略しております。

製品別売上につきましては、コンプレッサは、アジア、中近東諸国への販売増加により前年同期比21.0%増の7,859百万円となりました。発電機は、北米需要の減少により前年同期比6.8%減の3,056百万円となりました。車輛系建設機械では、海外で需要が増加しているミニバックホーの販売増加と昨年同期より本格的に国内販売を開始した高所作業車が加わり前年同期比80.1%増の3,169百万円となり、その他では、中古機等の販売減少により前年同期比1.7%減の2,343百万円となりました。

内外需別につきましては、国内が前年同期比10.7%増の9,372百万円となり、海外が前年同期比29.4%増の7,056百万円となりました。

通期の見通し

今後の経済環境につきましては、原油や非鉄金属などの価格高騰による原材料コストの上昇や米国経済の減速、為替変動リスク等の懸念要因もありますが、地下資源保有国や新興国の成長が続くことにより世界の経済成長に大きな変化はなく推移し、わが国の経済も緩やかに伸長して行くことと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは、コア技術をお客様の目線に立った価値・機能の追求に活用し、使いやすさ、メンテナンス性を高めた商品開発を進めてまいります。海外におきましては、引き続き新たな販売網を開拓し、地域に適合した製品の供給とメンテナンス体制の確立を図ってまいります。

生産に関しましては、「より高い安全性と品質を備えた製品の供給」に向けて、開発・生産システムの改善と製造技術力を高め、収益力向上に努めてまいります。

通期の連結業績は、売上高31,500百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益2,330百万円（前年同期比21.7%増）、経常利益2,340百万円（前年同期比24.5%増）、当期純利益1,547百万円（前年同期比80.7%増）を予想しております。

なお、本業績予想の為替レートは、1米ドル＝115円を前提としております。

(注) 本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しております。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが769百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが449百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが504百万円の支出となり、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、前年同期と比べ90百万円増加し、3,673百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期中	平成18年3月期	平成18年9月期中	平成19年3月期	平成19年9月期中
自己資本比率	42.9%	44.4%	40.5%	41.5%	42.9%
時価ベースの自己資本比率	51.3%	71.2%	53.6%	52.2%	55.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2年	1.5年	1.9年	1.6年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.5倍	22.4倍	21.7倍	24.3倍	31.8倍

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間連結会計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

平成20年3月期の1株当たりの配当金につきましては、前期普通配当金6円に対して1円増額の7円にするとともに、来年5月に創立70周年を迎えるにあたっての記念配当2円を加えて9円の配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては次のとおりであります。

為替相場の変動による影響について

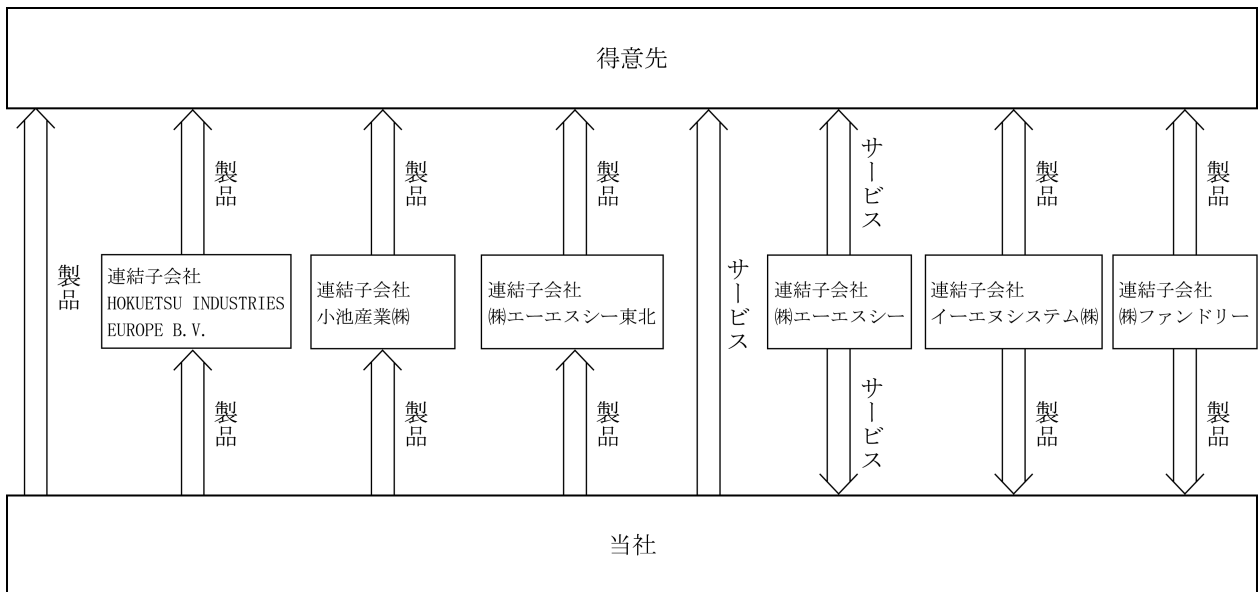
当社グループの海外売上高比率は、当中間連結会計期間が43.0%、前連結会計年度が36.6%となっており、北米等における取引につきましては、為替相場の変動による影響を受け易くなっております。

当社といたしましては、為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を実行しておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場の変動が連結業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成され、コンプレッサ、発電機及び車輛系建設機械等の建設機械・産業機械の製造及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一の信念に徹し、社会の発展に貢献する」、「物心ともに豊かで、公平な働きがいのある会社とする」、「国際的感覚をもち、経営の革新と技術の開発に努める」を経営理念に掲げております。この実現に向けて、社員全員が品質方針、行動指針に基づき、お客様のニーズを幅広く企業活動に展開し、企業価値の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の合理化及び効率を高め、財務体質の強化、収益力向上を図りながら自己資本当期純利益率を11%以上とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

世界の経済は総じて順調に成長を続けているものの、地下資源需要増加によるコスト上昇や各国経済成長の格差から生じる為替変動のリスクを抱えております。

このような環境のなか、当社グループといたしましては、収益改善・向上のための諸施策を中期経営計画にとりまとめ実施しております。

中期経営計画の全社戦略は、利益率の向上と市場が変化するなかでも安定した利益を確保することができる企業体質にすることを最重要課題としております。

- ・商品価値・機能を高めながら原価低減を図るため、改善活動強化と人材育成を進める。
- ・市場の変化に素早く対応できる組織、部門単位での利益責任体制を確立する。
- ・コア技術を高め、潜在ニーズを取り込んだ新商品、新事業を展開する。

上記を基本戦略として、販売、製造、開発、管理の各々が戦略を具体的に展開し推進しております。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,583,559		3,703,668		3,841,391		
2 受取手形及び売掛金	※5	8,483,872		9,185,583		7,605,542		
3 棚卸資産		2,460,298		3,112,322		3,436,081		
4 繰延税金資産		293,368		372,470		299,758		
5 その他		245,381		208,606		275,179		
貸倒引当金		△37,875		△2,984		△27,343		
流動資産合計		15,028,604	70.7	16,579,667	71.4	15,430,610	70.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 ※6							
(1) 建物及び構築物		4,141,552		4,184,983		4,229,955		
減価償却累計額		3,104,957	1,036,594	3,134,758	1,050,225	3,142,699	1,087,255	
(2) 機械装置及び 運搬具		5,633,828		5,631,193		5,770,050		
減価償却累計額		4,589,963	1,043,865	4,523,420	1,107,773	4,618,004	1,152,046	
(3) 土地			1,597,915		1,614,352		1,597,915	
(4) 建設仮勘定			6,579		31,485		46,586	
(5) その他		864,093		898,952		861,145		
減価償却累計額		781,885	82,208	788,157	110,795	768,335	92,810	
有形固定資産合計			3,767,162		3,914,632		3,976,614	18.2
2 無形固定資産								
(1) のれん			1,356		—		—	
(2) その他			32,153		29,206		29,758	
無形固定資産合計			33,510		29,206		29,758	0.1
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			2,254,849		2,347,167		2,329,878	
(2) 繰延税金資産			—		185,864		—	
(3) その他			379,654		347,747		359,144	
貸倒引当金			△216,949		△180,294		△203,485	
投資その他の資産 合計			2,417,554	11.4	2,700,484	11.6	2,485,537	11.3
固定資産合計			6,218,228	29.3	6,644,322	28.6	6,491,910	29.6
資産合計			21,246,833	100.0	23,223,990	100.0	21,922,520	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※5	6,929,485		7,604,459		6,756,592	
2 短期借入金	※1	630,792		605,042		637,792	
3 一年内償還予定の 社債		220,000		220,000		220,000	
4 未払法人税等		527,301		631,974		742,240	
5 賞与引当金		435,357		502,896		370,077	
6 役員賞与引当金		—		40,570		35,000	
7 その他	※5	694,150		892,486		1,059,888	
流動負債合計		9,437,086	44.4	10,497,428	45.2	9,821,590	44.8
II 固定負債							
1 社債		860,000		640,000		750,000	
2 長期借入金	※1	633,478		259,686		427,332	
3 繰延税金負債		154,226		5,565		187,492	
4 退職給付引当金		977,976		1,252,039		1,040,319	
5 役員退職慰労引当金		263,065		287,949		273,565	
6 P C B対策引当金		125,000		125,000		125,000	
7 その他		127,648		116,994		122,417	
固定負債合計		3,141,395	14.8	2,687,234	11.6	2,926,128	13.3
負債合計		12,578,482	59.2	13,184,662	56.8	12,747,718	58.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,416,544	16.1	3,416,544	14.7	3,416,544	15.6
2 資本剰余金		3,394,894	16.0	3,394,894	14.6	3,394,894	15.5
3 利益剰余金		1,424,479	6.7	2,700,714	11.6	1,867,680	8.5
4 自己株式		△17,223	△0.1	△28,948	△0.1	△19,972	△0.1
株主資本合計		8,218,694	38.7	9,483,204	40.8	8,659,146	39.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		409,302	1.9	466,234	2.0	453,598	2.1
2 為替換算調整勘定		△24,992	△0.1	3,973	0.0	△12,224	△0.1
評価・換算差額等 合計		384,309	1.8	470,207	2.0	441,373	2.0
III 少数株主持分		65,347	0.3	85,914	0.4	74,282	0.4
純資産合計		8,668,351	40.8	10,039,327	43.2	9,174,802	41.9
負債純資産合計		21,246,833	100.0	23,223,990	100.0	21,922,520	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,919,915	100.0		16,428,294	100.0		27,445,712	100.0
II 売上原価			10,923,823	78.5		12,883,151	78.4		21,443,530	78.1
売上総利益			2,996,091	21.5		3,545,143	21.6		6,002,182	21.9
III 販売費及び一般管理費										
1 荷造運搬費		264,098			343,302			535,183		
2 貸倒引当金繰入額		6,188			—			—		
3 役員報酬・従業員 給与手当		620,156			664,932			1,455,553		
4 賞与引当金繰入額		176,884			219,803			171,914		
5 役員賞与引当金 繰入額		—			20,000			35,000		
6 退職給付引当金 繰入額		117,116			107,509			209,902		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		11,907			14,383			22,407		
8 その他		792,432	1,988,784	14.3	863,638	2,233,569	13.6	1,657,416	4,087,378	14.9
営業利益			1,007,307	7.2		1,311,573	8.0		1,914,804	7.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		3,166			6,910			7,900		
2 受取配当金		16,755			45,442			26,212		
3 為替差益		48,011			15,308			24,399		
4 デリバティブ評価益		—			—			8,971		
5 その他		7,649	75,582	0.5	11,876	79,538	0.5	19,335	86,818	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		29,292			24,155			54,280		
2 手形売却損		20,444			14,764			42,751		
3 社債発行費		4,126			—			4,126		
4 デリバティブ評価損		12,939			3,345			—		
5 その他		9,624	76,427	0.5	7,491	49,756	0.3	20,505	121,664	0.5
経常利益			1,006,463	7.2		1,341,355	8.2		1,879,959	6.8
VI 特別利益										
1 固定資産処分益	※1	4			819			4		
2 貸倒引当金戻入額		—	4	0.0	36,307	37,127	0.2	6,681	6,686	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※2	25,921			17,898			41,658		
2 貸倒引当金繰入額	※3	5,000			—			—		
3 P C B対策引当金 繰入額		125,000			—			125,000		
4 退職給付制度 移行損失		—			139,680			—		
5 その他		—	155,921	1.1	683	158,261	1.0	7,342	174,000	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			850,546	6.1		1,220,221	7.4		1,712,644	6.2
法人税、住民税 及び事業税		482,199			637,372			923,311		
法人税等追徴税額		28,000			—			—		
法人税等調整額		△83,892	426,306	3.0	△444,501	192,870	1.1	△87,042	836,269	3.0
少数株主利益			11,115	0.1		13,942	0.1		20,049	0.1
中間(当期)純利益			413,124	3.0		1,013,408	6.2		856,325	3.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,416,544	3,394,894	1,191,762	△12,532	7,990,669
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△150,408		△150,408
利益処分による役員賞与			△30,000		△30,000
中間純利益			413,124		413,124
自己株式の取得				△4,690	△4,690
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	232,716	△4,690	228,025
平成18年9月30日残高(千円)	3,416,544	3,394,894	1,424,479	△17,223	8,218,694

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	473,137	△32,495	440,642	56,162	8,487,473
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△150,408
利益処分による役員賞与					△30,000
中間純利益					413,124
自己株式の取得					△4,690
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△63,835	7,502	△56,333	9,185	△47,148
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△63,835	7,502	△56,333	9,185	180,877
平成18年9月30日残高(千円)	409,302	△24,992	384,309	65,347	8,668,351

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,416,544	3,394,894	1,867,680	△19,972	8,659,146
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△180,374		△180,374
中間純利益			1,013,408		1,013,408
自己株式の取得				△8,975	△8,975
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	833,034	△8,975	824,058
平成19年9月30日残高(千円)	3,416,544	3,394,894	2,700,714	△28,948	9,483,204

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	453,598	△12,224	441,373	74,282	9,174,802
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△180,374
中間純利益					1,013,408
自己株式の取得					△8,975
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	12,635	16,198	28,833	11,632	40,466
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	12,635	16,198	28,833	11,632	864,524
平成19年9月30日残高(千円)	466,234	3,973	470,207	85,914	10,039,327

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,416,544	3,394,894	1,191,762	△12,532	7,990,669
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△150,408		△150,408
利益処分による役員賞与			△30,000		△30,000
当期純利益			856,325		856,325
自己株式の取得				△7,439	△7,439
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	675,917	△7,439	668,477
平成19年3月31日残高(千円)	3,416,544	3,394,894	1,867,680	△19,972	8,659,146

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	473,137	△32,495	440,642	56,162	8,487,473
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△150,408
利益処分による役員賞与					△30,000
当期純利益					856,325
自己株式の取得					△7,439
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△19,539	20,270	731	18,119	18,851
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△19,539	20,270	731	18,119	687,328
平成19年3月31日残高(千円)	453,598	△12,224	441,373	74,282	9,174,802

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		850,546	1,220,221	1,712,644
2 減価償却費		142,877	178,009	296,308
3 退職給付引当金の増加額		61,118	211,719	123,461
4 貸倒引当金の増減額		8,744	△47,549	△15,251
5 P C B対策引当金の増加額		125,000	—	125,000
6 受取利息及び受取配当金		△19,921	△52,353	△34,112
7 支払利息		29,292	24,155	54,280
8 有形固定資産処分益		△4	△819	△4
9 有形固定資産処分損		25,921	17,898	41,658
10 売上債権の増加額		△1,816,784	△1,580,040	△938,455
11 棚卸資産の増減額		△1,505	323,758	△977,288
12 仕入債務の増加額		1,609,629	868,267	1,503,051
13 未収消費税等の増減額		—	46,648	△116,276
14 未払消費税等の減少額		△9,475	△402	△524
15 役員賞与の支払額		△13,200	—	△30,000
16 その他		△74,699	279,849	13,656
小計		917,538	1,489,362	1,758,146
17 利息及び配当金の受取額		19,243	51,894	32,801
18 利息の支払額		△27,757	△24,217	△50,784
19 法人税等の支払額		△306,304	△747,068	△503,555
営業活動による キャッシュ・フロー		602,719	769,969	1,236,608
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△249,363	△424,409	△330,619
2 有形固定資産の売却 による収入		249	8,222	859
3 無形固定資産の取得 による支出		—	△1,930	—
4 投資有価証券の取得 による支出		△654	△654	△1,361
5 貸付けによる支出		△600	△1,035	△600
6 貸付金の回収による収入		1,879	573	5,450
7 定期預金の預入による支出		—	△29,926	—
8 その他		△17,480	—	△18,018
投資活動による キャッシュ・フロー		△265,969	△449,159	△344,290

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		620,000	740,000	1,060,000
2 短期借入金の返済 による支出		△650,000	△740,000	△1,090,000
3 長期借入れによる収入		400,000	—	400,000
4 長期借入金の返済 による支出		△327,730	△200,396	△526,876
5 社債の発行による収入		295,873	—	295,873
6 社債の償還による支出		△110,000	△110,000	△220,000
7 自己株式の取得による支出		△4,690	△8,975	△7,439
8 配当金の支払額		△149,518	△182,975	△148,128
9 少数株主への配当金の 支払額		△1,930	△2,310	△1,930
財務活動による キャッシュ・フロー		72,003	△504,657	△238,500
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		7,502	16,198	20,270
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		416,256	△167,649	674,087
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		3,167,303	3,841,391	3,167,303
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	3,583,559	3,673,742	3,841,391

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(重要な引当金の計上基準)

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,469,474千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、当中間連結会計期間において、平成20年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、その一部について確定拠出年金制度へ移行する旨の労使合意に至りました。これに伴い当中間連結会計期間において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度移行損失(特別損失)として139,680千円を計上しております。

なお、上記以外の項目は、最近の半期報告書(平成18年12月22日提出)における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減価償却方法)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ3,450千円減少しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から、残存簿価を5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ21,153千円減少しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 担保に供している資産 土地 (工場財団) 1,075,871千円 土地 241,611千円 建物 及び 構築物 646,856千円 (工場財団) 建物 及び 構築物 77,744千円 機械装置 及び 運搬具 203,920千円 (工場財団) 計 2,246,004千円 上記に対する債務 長期借入金 580,400千円 (一年内返済予 定の長期借入 金を含む) 2 偶発債務 保証債務 割賦及びリース債務保証 被保証先 マコト産業(株)他 2,049千円 3 受取手形割引高 3,371,128千円 4 受取手形裏書譲渡高 2,272千円	※1 担保に供している資産 土地 (工場財団) 1,075,871千円 土地 241,611千円 建物 及び 構築物 686,823千円 (工場財団) 建物 及び 構築物 72,451千円 機械装置 及び 運搬具 163,859千円 (工場財団) 計 2,240,617千円 上記に対する債務 長期借入金 331,050千円 (一年内返済予 定の長期借入 金を含む) 2 偶発債務 保証債務 割賦及びリース債務保証 被保証先 マコト産業(株)他 256千円 3 受取手形割引高 1,895,542千円 4 受取手形裏書譲渡高 4,069千円	※1 担保に供している資産 土地 (工場財団) 1,075,871千円 土地 241,611千円 建物 及び 構築物 709,379千円 (工場財団) 建物 及び 構築物 75,090千円 機械装置 及び 運搬具 179,511千円 (工場財団) 計 2,281,464千円 上記に対する債務 長期借入金 456,350千円 (一年内返済予 定の長期借入 金を含む) 2 偶発債務 保証債務 割賦及びリース債務保証 被保証先 マコト産業(株)他 435千円 3 受取手形割引高 3,115,506千円 4 受取手形裏書譲渡高 8,493千円
※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 207,326千円 支払手形 160,050千円 設備支払手形 41,815千円 (設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。)	※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 521,244千円 支払手形 107,519千円 設備支払手形 40,360千円 (設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。)	※5 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 282,945千円 支払手形 112,836千円 設備支払手形 1,430千円 (設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※6 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 土地 110,319千円 7	※6 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 土地 110,319千円 7 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 3,000,000千円	※6 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 土地 110,319千円 7

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び 運搬具 売却益 4千円 ※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び 構築物 除却損 5,693千円 機械装置及び 運搬具 除却損 395千円 その他 19,832千円 計 25,921千円 ※3 貸倒引当金繰入額は投資その他の資産の「その他」に含まれるゴルフ会員権の預託金に対するものであります。	※1 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び 運搬具 売却益 819千円 ※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び 構築物 除却損 13,714千円 機械装置及び 運搬具 売却損 3,752千円 その他 431千円 計 17,898千円 ※3	※1 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び 運搬具 売却益 4千円 ※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び 構築物 除却損 25,633千円 機械装置及び 運搬具 売却損 10,289千円 その他 5,735千円 計 41,658千円 ※3

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	30,165,418	—	—	30,165,418

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	83,700	12,102	—	95,802

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,102株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	150,408	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	30,165,418	—	—	30,165,418

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	103,030	18,171	—	121,201

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,171株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	180,374	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,165,418	—	—	30,165,418

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,700	19,330	—	103,030

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,330株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	150,408	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,374	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,583,559千円 現金及び現金同等物 3,583,559千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,703,668千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △29,926千円 現金及び現金同等物 3,673,742千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,841,391千円 現金及び現金同等物 3,841,391千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社は、建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社及び連結子会社は、建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	659,487	2,389,224	1,529,316	875,893	5,453,921
II 連結売上高(千円)					13,919,915
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	17.2	11.0	6.3	39.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

- (1) 欧州……………ドイツ、オランダ、イタリア等
- (2) 北米……………米国等
- (3) アジア……………中国、シンガポール等
- (4) その他の地域…ロシア、中近東、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4 地域区分の変更

従来、「その他」に含めて表示しておりました「アジア」への売上高は、その重要性が増したため当中間連結会計期間より区分表示しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における「アジア」への海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合はそれぞれ813,133千円、7.1%及び1,716,326千円、7.4%であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	946,191	896,901	2,837,085	2,375,935	7,056,113
II 連結売上高(千円)					16,428,294
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	5.4	17.3	14.5	43.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

- (1) 欧州……………ドイツ、オランダ、イタリア等
- (2) 北米……………米国等
- (3) アジア……………中国、シンガポール等
- (4) その他の地域…ロシア、中近東、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,227,266	3,282,703	2,805,696	2,740,064	10,055,731
II 連結売上高(千円)					27,445,712
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	11.9	10.2	10.0	36.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

- (1) 欧州……………ドイツ、オランダ、イタリア等
- (2) 北米……………米国等
- (3) アジア……………中国、シンガポール等
- (4) その他の地域…ロシア、中近東、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4 地域区分の変更

従来、「その他」に含めて表示しておりました「アジア」への売上高は、その重要性が増したため当連結会計年度より区分表示しております。

なお、前連結会計年度における「アジア」への海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は1,716,326千円、7.4%であります。

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 286.10円	1株当たり純資産額 331.29円	1株当たり純資産額 302.72円
1株当たり中間純利益 13.74円	1株当たり中間純利益 33.72円	1株当たり当期純利益 28.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書及び連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	413,124	1,013,408	856,325
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	413,124	1,013,408	856,325
普通株式の期中平均株式数(株)	30,076,915	30,054,446	30,071,332

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	2,824,626		2,767,357		3,149,140	
2 受取手形	3,887,083		3,936,776		3,765,872	
3 売掛金	4,625,780		5,303,898		4,110,107	
4 棚卸資産	2,034,965		2,466,835		2,785,251	
5 繰延税金資産	225,432		256,970		217,280	
6 その他	289,820		377,976		399,976	
貸倒引当金	△37,772		△1,672		△28,429	
流動資産合計	13,849,935	70.1	15,108,143	70.6	14,399,199	69.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	858,721		885,167		914,378	
(2) 機械及び装置	899,422		944,476		1,020,773	
(3) 土地	1,356,304		1,356,304		1,356,304	
(4) その他	167,394		212,625		216,218	
有形固定資産合計	3,281,842	16.6	3,398,573	15.9	3,507,674	17.0
2 無形固定資産	29,141	0.1	26,194	0.1	26,746	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,367,461		2,449,489		2,438,135	
(2) 繰延税金資産	—		182,544		—	
(3) その他	449,473		421,433		433,862	
貸倒引当金	△209,781		△179,317		△202,920	
投資その他の資産 合計	2,607,153	13.2	2,874,150	13.4	2,669,077	13.0
固定資産合計	5,918,137	29.9	6,298,917	29.4	6,203,498	30.1
資産合計	19,768,072	100.0	21,407,060	100.0	20,602,698	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	684,520		423,622		501,070	
2 買掛金	5,842,174		6,820,153		6,053,919	
3 短期借入金	328,000		301,000		335,000	
4 一年内償還予定の社債	220,000		220,000		220,000	
5 未払法人税等	463,600		516,827		673,636	
6 賞与引当金	365,000		404,205		336,030	
7 役員賞与引当金	—		40,570		35,000	
8 その他	620,789		716,064		942,545	
流動負債合計	8,524,085	43.1	9,442,442	44.1	9,097,202	44.1
II 固定負債						
1 社債	860,000		640,000		750,000	
2 長期借入金	396,000		95,000		225,000	
3 繰延税金負債	151,016		—		182,809	
4 退職給付引当金	934,966		1,197,823		993,221	
5 役員退職慰労引当金	263,065		287,949		273,565	
6 P C B対策引当金	125,000		125,000		125,000	
7 その他	82,661		85,748		84,311	
固定負債合計	2,812,710	14.2	2,431,521	11.4	2,633,907	12.8
負債合計	11,336,796	57.3	11,873,964	55.5	11,731,110	56.9

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	3,416,544	17.3	3,416,544	16.0	3,416,544	16.6
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	3,394,894		3,394,894		3,394,894	
資本剰余金合計	3,394,894	17.2	3,394,894	15.8	3,394,894	16.5
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金	600,000		1,000,000		600,000	
繰越利益剰余金	632,494		1,294,319		1,033,432	
利益剰余金合計	1,232,494	6.2	2,294,319	10.7	1,633,432	7.9
4 自己株式	△17,223	△0.1	△28,948	△0.1	△19,972	△0.1
株主資本合計	8,026,709	40.6	9,076,809	42.4	8,424,898	40.9
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	404,566		456,286		446,688	
評価・換算差額等 合計	404,566	2.1	456,286	2.1	446,688	2.2
純資産合計	8,431,276	42.7	9,533,096	44.5	8,871,587	43.1
負債純資産合計	19,768,072	100.0	21,407,060	100.0	20,602,698	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	13,266,364	100.0	15,448,130	100.0	26,187,765	100.0
II 売上原価	10,625,947	80.1	12,408,053	80.3	20,864,126	79.7
売上総利益	2,640,417	19.9	3,040,076	19.7	5,323,638	20.3
III 販売費及び一般管理費	1,802,492	13.6	2,024,841	13.1	3,679,745	14.0
営業利益	837,925	6.3	1,015,234	6.6	1,643,892	6.3
IV 営業外収益	83,291	0.6	81,739	0.5	105,482	0.4
V 営業外費用	71,092	0.5	45,041	0.3	111,123	0.4
経常利益	850,124	6.4	1,051,933	6.8	1,638,251	6.3
VI 特別利益	4	0.0	39,890	0.2	2,622	0.0
VII 特別損失	155,778	1.2	157,252	1.0	172,234	0.7
税引前中間(当期)純利益	694,350	5.2	934,570	6.0	1,468,640	5.6
法人税、住民税 及び事業税	413,000	3.1	500,110	3.2	802,959	3.1
法人税等追徴税額	28,000	0.2	—	—	—	—
法人税等調整額	△51,308	△0.4	△406,800	△2.6	△39,916	△0.2
中間(当期)純利益	304,658	2.3	841,260	5.4	705,596	2.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
			資本準備金	その他利益剰余金	
		別途積立金		繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	3,416,544	3,394,894	200,000	908,244	1,108,244
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				△150,408	△150,408
利益処分による役員賞与				△30,000	△30,000
中間純利益				304,658	304,658
別途積立金の積立			400,000	△400,000	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	400,000	△275,749	124,250
平成18年9月30日残高(千円)	3,416,544	3,394,894	600,000	632,494	1,232,494

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△12,532	7,907,150	467,139	8,374,290
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△150,408		△150,408
利益処分による役員賞与		△30,000		△30,000
中間純利益		304,658		304,658
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△4,690	△4,690		△4,690
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△62,573	△62,573
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△4,690	119,559	△62,573	56,986
平成18年9月30日残高(千円)	△17,223	8,026,709	404,566	8,431,276

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
			資本準備金	その他利益剰余金	
		別途積立金		繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	3,416,544	3,394,894	600,000	1,033,432	1,633,432
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				△180,374	△180,374
中間純利益				841,260	841,260
別途積立金の積立			400,000	△400,000	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	400,000	260,886	660,886
平成19年9月30日残高(千円)	3,416,544	3,394,894	1,000,000	1,294,319	2,294,319

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	△19,972	8,424,898	446,688	8,871,587
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△180,374		△180,374
中間純利益		841,260		841,260
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△8,975	△8,975		△8,975
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			9,597	9,597
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△8,975	651,910	9,597	661,508
平成19年9月30日残高(千円)	△28,948	9,076,809	456,286	9,533,096

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
			資本準備金	その他利益剰余金	
		別途積立金		繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	3,416,544	3,394,894	200,000	908,244	1,108,244
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△150,408	△150,408
利益処分による役員賞与				△30,000	△30,000
当期純利益				705,596	705,596
別途積立金の積立			400,000	△400,000	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	400,000	125,188	525,188
平成19年3月31日残高(千円)	3,416,544	3,394,894	600,000	1,033,432	1,633,432

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△12,532	7,907,150	467,139	8,374,290
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△150,408		△150,408
利益処分による役員賞与		△30,000		△30,000
当期純利益		705,596		705,596
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△7,439	△7,439		△7,439
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△20,451	△20,451
事業年度中の変動額合計(千円)	△7,439	517,748	△20,451	497,297
平成19年3月31日残高(千円)	△19,972	8,424,898	446,688	8,871,587